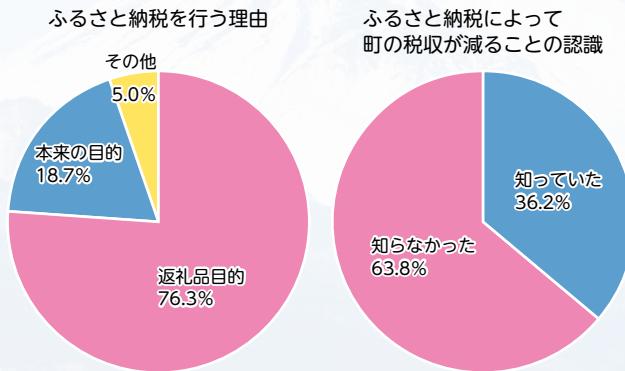


町民の皆さんのふるさと納税に対する意識は？



「ふるさと納税」本来の目的は故郷を応援することですが、76.3%の方が返礼品目的でふるさと納税を行っています。また、「ふるさと納税」を行っている方のうち、63.8%の方は減収につながっていることを知らないという結果になりました。

令和5年度住民意識調査（インターネット回答）より

どうしてこんなに減収が多くなったの？

町民に占めるふるさと納税者数の割合が他市町と比較して圧倒的に高い

	自治体名	人口 (R4.1.1)	ふるさと納税人数	割合
割合の高い自治体	長泉町	43,463人	3,421人	7.9%
	三島市	108,350人	6,261人	5.8%
割合の低い自治体	川根本町	6,258人	40人	0.6%
	南伊豆町	7,856人	137人	1.7%
県平均				3.8%

町民の平均所得が県内で最も高額

ふるさと納税の上限額は所得によって決められます。高所得だと控除の上限額も高くなります。

市町名	平均所得
1位 長泉町	3,867,409円
2位 三島市	3,491,748円
3位 浜松市	3,346,802円
4位 静岡市	3,296,787円
5位 清水町	3,279,607円

2番目に高い
三島市と比較しても、約38万円の差があります。
出典：総務省資料より

減収に対して地方交付税*による補てんがない

ふるさと納税による住民税の流出は、地方交付税により75%が国から補てんされる仕組みがあります。しかし、長泉町など地方交付税の不交付団体には国からの補てんがありません。

*地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう、国から地方公共団体に交付される資金



市区町村名	減収額	國の補てん	実質的な減収額
長泉町	約2億	なし	約2億 (100%)
神奈川県川崎市	約121億円	なし	約121億円 (100%)
東京都世田谷区	約98億円	なし	約98億円 (100%)
交付団体	静岡県静岡市	約26億円	75% 約7億円 (25%)
	神奈川県横浜市	約272億円	75% 約68億円 (25%)

ワンストップ特例制度の開始 (H27年4月～)

確定申告をせずにふるさと納税ができる制度により、従来は国が負担していた税の減収分を町が肩代わりするようになりました。

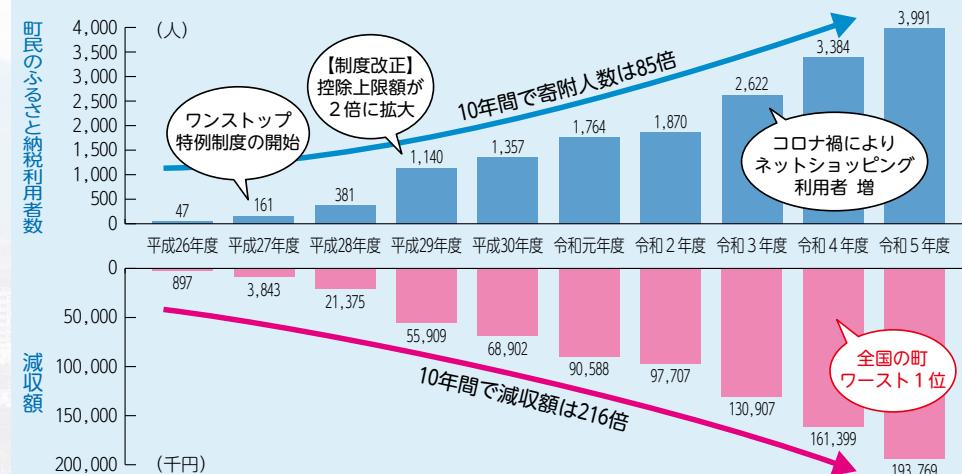
その「ふるさと納税」考えてみませんか？

ふるさと納税で約2億円の税収マイナスに

ふるさと納税制度は、生まれ育った故郷や応援したい自治体を選び、寄附ができる仕組みとして平成20年度にスタートしました。

しかし、自治体から贈られる返礼品をお得に獲得することを目的とした寄附が大幅に増加し、本来長泉町に納められ、町民サービスに使用されるはずの住民税の流出が年々増加しました。令和5年度は、約2億円と巨大な流出額になっています。

ふるさと納税による減収額などの推移



令和4年は約4千人が寄附をした結果…

約2億円の減収（流出）



同等！

全世帯の1年間の
ゴミ収集費

ベルフォーレの
維持運営費

ふるさと納税の問題点や町の取り組みについて詳しくお伝えします！

ふるさと納税のしくみ



こうした状況を改善するため、町もふるさと納税に取り組んでいます

実施中 長泉ブランド認定品を「お礼」として配付（平成30年度～）

あしたか牛カレーなど、長泉ブランド認定品を詰め合わせて配付しています。



実施中 現地体験型

桃沢野外活動センターの利用券・町内ゴルフ場の利用券（令和5年度）

町外からの来訪者を対象にプレー料金や食事料金、コテージやスクエアテントの利用料金が割引になります。



町内ゴルフ場などにふるさと納税の自動販売機を設置しています。

検討中 地域資源を返礼品として提供

町外からの来訪者に町の魅力を伝えるため、時期や数量を限定し、特産品などの地域資源を返礼品として提供できるように検討しています。

国も制度の一部改正を行い、過度の返礼品競争ではなく、本来の趣旨に基づいたふるさと納税制度の運用を目指す動きがあります。東京23区など長泉町と同じ状況の自治体は、国に制度是正の要望を提出しており、長泉町でも控除額の上限設定など、ふるさと納税制度の主旨に反した住民サービスの低下を招く“返礼品ありき”的現制度を改めるよう要望していきます。

また、今後も町民の皆さんに安定したサービスを提供していくため、皆さんも「ふるさと納税」について考えてみてください。

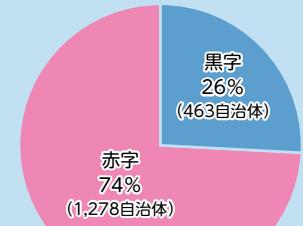


●問い合わせ ● 企画財政課 ☎ 989-5503

ふるさと納税制度自体に問題はないの？

黒字の自治体は26%だけ

黒字化している自治体の割合



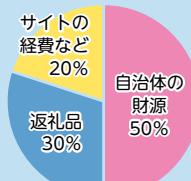
長泉町を含む多くの自治体では赤字となっています。

令和4年ふるさと納税の収入上位10位と主な返礼品

1位	宮崎県都城市	牛肉、豚肉、焼酎など
2位	北海道紋別市	ホタテ、イクラ、ウニなど
3位	北海道根室市	イクラ、ウニ、カニなど
4位	北海道白糠町	ホタテ、イクラ、サーモンなど
5位	大阪府泉佐野市	タオル、牛肉、サーモンなど
6位	佐賀県上峰町	エビ、ハンバーグ、明太子など
7位	京都府京都市	おせち、旅行券、食事券など
8位	福岡県飯塚市	ハンバーグ、明太子、牛肉など
9位	山梨県富士吉田市	寝具、炭酸水、シャインマスカットなど
10位	福井県敦賀市	カニ、米、牛肉など

収入の上位10団体でふるさと納税全国合計金額の約14%を占めています。

経費などで寄附額の半分が自由に使えない



通常の寄附の場合は、寄附額を全て自治体が使うことができますが、ふるさと納税の場合は、自治体の寄附額の半分しか使うことができません。

ふるさと納税制度がなくなても行政サービス水準を維持することは可能か

実際にふるさと納税の対象団体の指定を取り消されている自治体もあり、過度の返礼品競争に参加している団体は、ふるさと納税を利用した行政サービスの継続が困難となることも想定されます。

町も魅力ある返礼品を用意して寄附をしてもらえば良いのでは？

町には「四ツ溝柿」や「長泉メロン」など評価の高い特産品はありますが、予約で完売するなど生産量や取り扱い店が少ないと、町内に工場のあるアイスは現在の生産体制状況もあり、年間を通じた安定供給は困難なことから、いわゆる返礼品競争への参加は難しい状況です。

